

# 現代生活者のエネルギー・環境意識と エコライフの課題について

竹内 章悟

Written by Shogo Takenchi

## はじめに

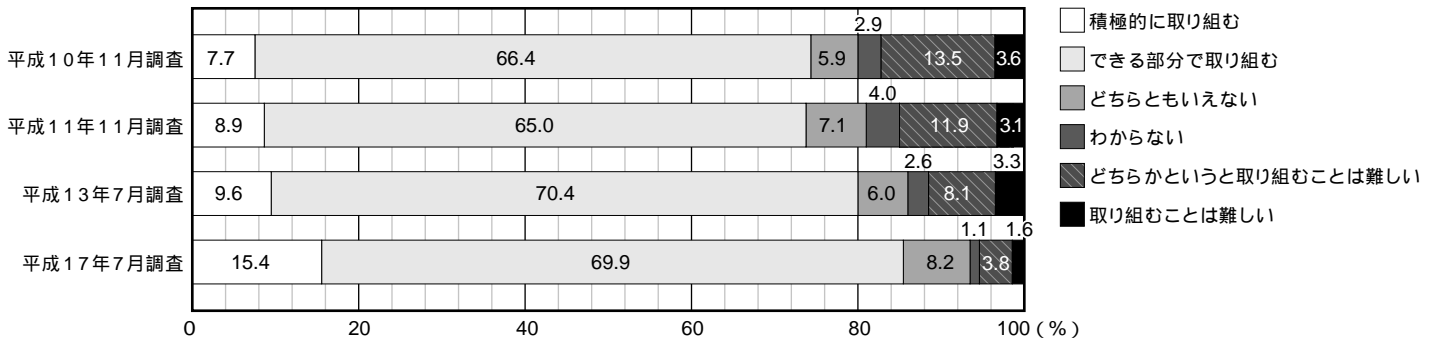
京都議定書が今年二月に発効し、またこの夏には「クールビズ」という目新しい言葉が世に出た。地球環境問題が世界の課題として提起されて以来、かなりの年月がたつが、人々の間にも環境意識が徐々に高まり、私たちの生活の場における身近な問題として浸透が進んできているように感じられる。

ここでは、環境意識の高まりを世論調査結果から振り返ってみるとともに、財団法人省エネルギーセンターの省エネ普及指導員としての活動や、日ごろの学生との交流の中で感じた幾つかの点について触れてみたい。

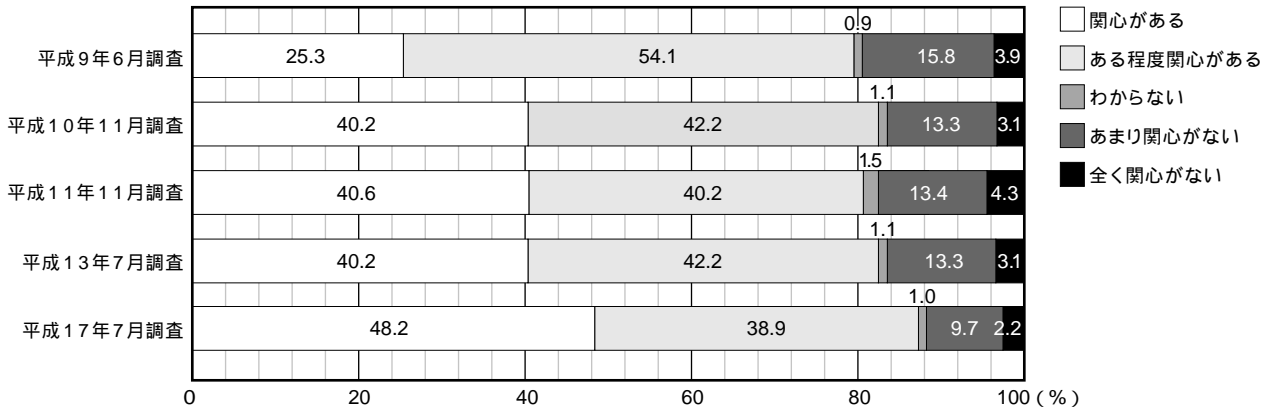
## 世論調査に見る環境意識

総理府(現内閣府)では、二〇一〇年以上にわたり、地球環境問題や省エネルギー、サマータイトムなどをテーマとした世論調査を実施してきたおり、平成一七年七月に実施されたものが最新となっている。いずれの調査においても、地球環境問題についての関心の度合いを尋ねる設問項目が含まれており、これへの回答ぶりを通観してみると興味深い。

地球環境問題に「大いに、あるいはある程度関心がある」とする者の割合は、京都会議の開催直前に実施された平成九年度調査でも約八〇パーセントであったが、その後、平成一〇年度調査では八二



地球温暖化防止のための個人の日常生活における取り組み



地球環境問題に対する関心

現代生活者のエネルギー・環境に対する意識について

パーセント、至近の一七年度調査では約八七パーセントが「関心がある」と答えている。また京都議定書についての認知度も、そのような取り決めがなされる見込みであることは、京都議定書開催直前の平成九年度調査では約四〇パーセントであったが、開催後の平成一〇年度調査では約五〇パーセント、至近の一七年度調査では約七八パーセントの者が「知っている」と回答している。地球環境問題についての浸透度は着実に上がり、現在では、おおむねの人が認知と関心を示すようになったといえる。

年代別に見ると、二〇代、あるいは三〇代の関心が相対的にはあるが、やや低めに出ており、これは至近の調査においても同様の傾向が見られる。一方、五〇代・六〇代の関心が高いとの傾向がある。温暖化が進んでいることについての認知度も同様の傾向が見られる。

では、このような認識を踏まえて、日常生活において「地球に優しい」具体的な行動に取り組むかとの設問に対しては、取り組むとする者の割合は調査を追うことに高まり、至近調査では、約八五パーセントの者が取り組むとしている。逆に取り組むのは難しいとする者は、平成一〇年度に約二〇パーセントあったが、至近調査では五パーセント台にまで減少している。

内訳を見ると、取り組むとする者のうちでも、「積極的に取り組む」と回答した者は二五パーセント、「できる部分があれば取り組む」とした者が約七〇パーセントとなっている。「積極的に取り組む」とする者の割合は平成一〇年度から一三年度の調査では一〇パーセント未満であったので、一七年度調査で約五ポイント増加したことになる。より積極的に地球環境問題に関与したいという人が、ここ数年の間に増えてきたことがうかがえる。年齢が上の世代ほど積極的に取り組むとする割合が大きくなっている。しかし大半の人は、地球環境問題の重要性を認識はするものの、「具体的な行動を起こすかどうかは、その他の事情も考え合わせるのでのこと」としているようである。「できる部分があれば取り組む」とする割合の約七〇パーセントは、平成一〇年度・一三年度より増加したが、一三年度調査から、あまり変わっていない。「二〇代でも相対的に二〇代の取り組むとする者の

割合が低く出ている。取り組むのは難しいとする理由は、個人生活へのしわ寄せを避けたいとの気持ちが始まるからであろう。

人々の地球環境問題への認識は高まり、また温暖化防止等のため、何か自分でできることをやりたいと考える人々が増えていることは間違いないが、そのために何をやるかを考えた場合、あまり不便をこらむらない程度に何ができるか、若干の遠征をしている人が多いのではないだろうか。実際、電気をこまめに消す、冷暖房を控えるにすると、無駄なテレビは消すなどを心がける者は多いが、さてそれ以上のこととなると一歩踏み出せないように見受けられる。ちょっとした心がけで、あまり不便を感じることなくエネルギー等を節約できる事柄についての啓発は、このような人々がより地球に優しい行動に向かう上での有用な情報提供となるであろう。

### 生活者意識の変化

ライフサイクルコストを考えると、メリットを期待するのに不安がなくもない太陽光発電が急速に一般家庭にも導入されてきている。割高な無農薬野菜・有機農産物を購入する主婦がいる。多くの人がゴミ出しの際の面倒な分別回収に協力する。大学でも環境と名の付く講義に学生が集中する。生涯学習の場でも環境をテーマに選ぶグループが必ず(？)いる。

これらは何を意味しているのだろうか。前節で述べた地球環境問題への意識の高まりの表れであることはもちろんであるが、さらに言えば、これまでの費用対効果という尺度に、何か新たなファクターがつけ加わってきているのではないだろうか。

それは健康・安全であり、環境に貢献することという価値観である。最低限の生活水準をクリアした次の段階では、人々は何らかの付加的な価値を求める。健康で文化的な生活を現代に引きなおすと、それはさしずめ自分自身はもとより、家族や次世代の健康・安

全の確保であり、次世代にわたる環境の確保ということになる。このように堅苦しく言わずとも、「自分や家族にとって何か良いことをしたい」、「社会にとって役にたつことをしたい」という気持ちであり、「ここから得られる満足感を金銭には換えられないものとして大事にする気持ちである。経済学に費用と便益という言葉があるが、便益の中に、このような満足感が無視できない要素として加わってきているのではないだろうか。

ある時、省エネルギーの促進について話し合う機会があった。その時、会社勤めの主として男性は、省エネ機器の導入によつてどれだけ光熱費(設備導入費を含む)がトータルとして節約できるかに重点を置いた説明が有効であろうとの立場をとり、一方、いわゆる環境NGOの関係者(この時は女性が多かった)は、エネルギー消費量や温暖化ガス排出量がどの程度削減できるかという視点からのもの言いであった。大雑把に言つと、男性は「コスト論に傾き、女性は環境貢献度に傾いた色分けとなった。

「コストを無視しての省エネルギーはありえないが、コストのみで省エネルギーを語ることはできない、省エネルギーのために費用や手間ヒマはかけても、それ以上の価値を省エネルギー、ひいては地球温暖化防止への貢献に見出す人々が、現に生まれているということである。

これらの意識の高い人々は、前節で述べた具体的な行動に積極的に取り組むとの回答グループの中に、さしずめ分類されるものである。つまり必ずしも多数派ではない。むしろ少数派であるが次に見るような学生・高齢者の意識を考えれば裾野は広いと考えられる。

### 生涯学習グループと学生に対するアンケート結果

埼玉県に県の生涯学習施設として、「彩の国いきがいがい大学伊奈学園」というのがあり、六〇歳以上の男女約六〇〇名が、二年コースで

生活環境や健康福祉などの学科に属して学習活動をしている。昨年、このうちの生活環境学科省エネルギー課題学習グループとお付き合いする機会があった。その一環として、学園生に省エネルギー行動の実践状況についてアンケートを実施し、一〇四名からの回答を得た。限られたサンプル数であるが、比較的高年齢者の省エネ行動の例として紹介する。

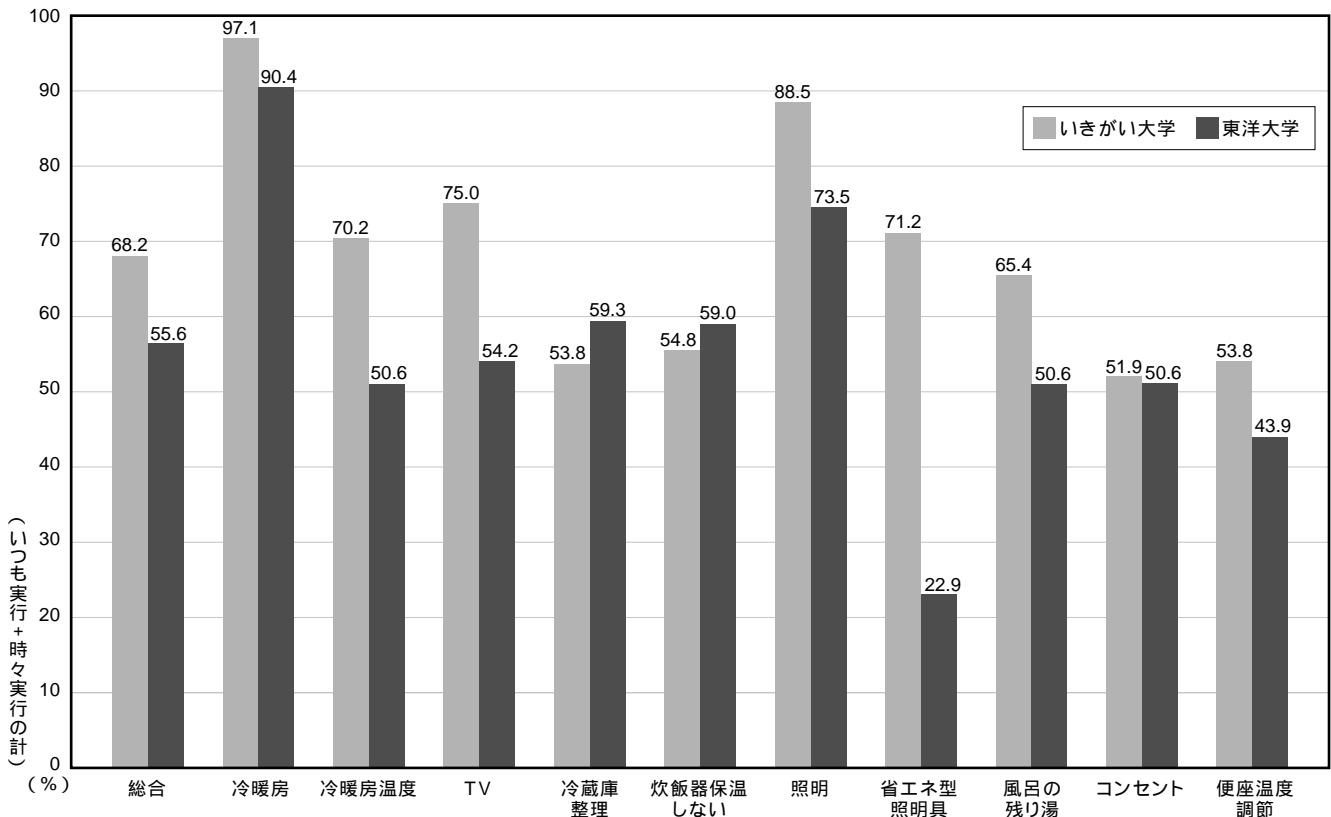
アンケートは、冷暖房はつけばなしにしない、冷暖房の温度は暖房二〇度・冷房二八度とする、テレビはつけばなしにしない、冷蔵庫内は整理する、炊飯器の保温機能は使わない、照明はこまめに消す、照明具は省エネ型にする、風呂の残り湯を活用する、コンセントをプラグから抜く、温水便座はこまめに調節するの一〇項目について、その実践度を四段階に区分して聞いたものである。

一〇項目通じてみると、何時も実行しているが四〇パーセント、時々実行が二八パーセントと、実行しているとする者が合計で約七〇パーセントあり、一方、実行できてない三三パーセント、全く関心が無いが九パーセントであった。

実践度の高い項目は、冷暖房をつけばなしにしない(何時も・時々計約九七パーセント 以下同)、照明をこまめに消す(八九)、TV(七五)、省エネ型照明(七一)、冷暖房の温度調節(七〇)であり、それ以外のものは五〇～六〇パーセント代であった。省エネというと、まず人々の頭に浮かぶような項目の実践度はかなり高いが、それ以外のものでこれらは比較的簡単に実行できるものであるが(の実践度は、もう少し上がって欲しいものである)。

同一内容のアンケートを、小生の資源・環境問題に関する講義受講生八三名にも実施した。一〇項目通じてみると、何時も実行しているが二八パーセント、時々実行が二七パーセントと、実行しているとする者が約五五パーセントあり、一方、実行できてない二四パーセント、全く関心が無いが二二パーセントであった。冷暖房をつけばなしにしない(九〇)、照明をこまめに消す(七四)は比較的高い数字であるが、その他の項目は、おおむね五〇～六〇パーセントにある。省エネ型照明は三三パーセントと低い数字となっている。自宅通学がパー

現代生活者のエネルギー・環境に対する意識について



省エネ実行度(いきがい大学及び東洋大学学生)

ト住まいかの違いによる差など、細かく考えるとそれなりの理由もあるが、総じて「いきがい大学」でのアンケートに比較して実践度が低いとの結果が出た。全く関心がないとする者「〇パーセント超は気になる数字である。」

サンプル数も限られたアンケートの結果からではあるが、省エネルギーを心がけたいとする意識の浸透度はかなり高く、通常言われるような省エネ行動は高率で実践されていることが見て取れよう。もう一步進めた省エネ行動は、多分それが何なのかは承知しているが、行動に移すには、今一步の状態であると言えよう。また若年層の省エネ意識の相対的な低さは、「こ」でも現れているように感じられる。

## エコライフの奨め

これまで見てきたように、人々の地球環境問題に対する意識は高まり、一人ひとりが、何かのための行動をとりたいとする人が増えてきている。ただし、それが自分自身の生活の利便性を損なうようなものであつて欲しくないとする人々は多く、「できる部分があれば」「取り組みたいとする人々が大半である。一方で、「積極的に取り組みたい」とし、環境に優しい行動をとっていること自体に価値を見出す人々もあり、そのような人々は徐々に増加してきているように見られる。「このような先進的なグループを頂点として、エネルギー・環境意識のある人々の裾野は広く広がっている。」

この裾野の広がりを具体的行動に結びつけるものは、「一人ひとりが自分にあつたエコライフ」、「環境に優しい生活スタイル」をとることである。「一人ひとり自分にあつた」というのは、何か一定のスタイルがあり、それに自分を合わせるのではなく、一人ひとりが自分の実行できる範囲で環境に優しいライフスタイルを見出し、行動パターンとして定着させることである。この場合、肩肘を張り蹴り（マナジリ）を決してエコライフに取り組みのではなく、常に環境を考えながらも実行できる

範囲で、自分の行動パターンを環境に優しいものにしていくという姿勢があれば、無理なく継続的な実践が可能となる。財（省エネルギーセンター）の提唱する「スマートライフ」とも一脈通じるものである。

ではエコライフを人々が実践する上でどのようなことに配慮すればよいのだろうか。一つは、それが人から押し付けられたものではないこと。エコライフは、「奨められることはあつても、第三者から押し付けられるものではない。あくまで個々人の自発的な意思によるものである。これに呼応した行政などからの取り組みは、人々のエコライフへの志向を後押しすることであり、人々が義務感に促されることなく、自らの選択としてエコライフを志向するような環境整備が課題となる。」

二つには、どのような行動がエコライフに繋がるのかをより知ること。電気をこまめに消す、冷房をゆるめにする、見ないTVはスイッチを切るなど、定番的な事項はおおむね万人の知るところであるが、もう一步進めた事項については、必ずしも多くの人に既知というわけではない。近年、普及の目覚ましい電気ポットや温水便座が相当の電気食いであることは意外と知られていない。アイドリングストップが極めて短時間の停車でも有効であることも然りである。気が付けば、ちよつとした気配りで地球に優しい行動の元は身の周りに多くある。小生の周りの学生も地球に優しい行動をとりたいとの気持ちは強いが、さてどのようなことをすればそうなるのか、いささか具体的な知識に欠けるきらいがある。行政あるいはNPOなどを通じて行動メニューのPRは、これまでも図られてきているが、さらにも一層の浸透が課題として挙げられよう。

第三は、よく言われることであるが、学校における環境教育である。子供の頃からの生活習慣としてのエコライフは、子供の生涯を通じて残ることが期待されるし、子供を通じての家庭のエコライフ化につながるものである。既に見たとおり、「二〇代あるいは三〇代の環境意識がやや低い」とのアンケート結果からも、ぜひ次世代には幼い頃から地球に優しい生活パターンの定着をみて欲しい。中学や高校で省エネについて話す機会があり、うかがった時の印象では、温暖化など

の地球環境問題総論および前述の定番的省エネ行動については、生徒にもかなり浸透している。しかし、もう一歩進めた行動メニューへの踏み込みが今後の課題ではないかと考えられるが、これには性急過ぎる論との意見もある。

第四には、エコライフ実践の仲間づくりが挙げられよう。いきがいで大学の例でも、グループで環境学習をし、その過程で、互いの省エネ度の情報交換をする中から自分なりの方向を探っていった。一人でエコライフを始めるのは「しんどい」ことがかもしれない。環境学習の機会が、今やあちこちにあるが、その次のステップとして、ともに実践してゆくグループが自然発生的に出てくることを期待したい。行政などにおいても、市民に対する環境を学ぶ機会の提供は広汎に行われているが、これらを契機とした継続的な実践活動のグループの形成に結び付けてゆくことが課題であろう。

最後に、「このようなことが行われれば、果たして京都議定書で約束した六パーセント削減が実現するのか」という問題がある。繰り返した述べたように、人々にエコライフを強制することはできないし、またすべきでもない。あくまで啓発とエコライフ実施のための環境づくりが、行政などの役割であろう。自ずとエコライフの方に人々が向かうような方策を用意することが必要であり、このためには、環境にやさしい機器の開発普及とそれも現在の利便性ないし経済性をあまり損なわない、あるいはむしろより優れた機器の普及が一つの重要な要素となる。

「あまり」といったのは若干の利便性、経済性の低下は、いまや人々は受け入れる用意があると考えるからである。省エネの使用法を普及することはもちろんであるが、機器やエネルギー供給サイドが技術開発などにより、機器の省エネルギー化はもとより熱電供給など新しいエネルギー使用形態の提案を行い、消費者が魅力を感じ、自ら機器の導入や買い替えを円滑に図っていけるよう、官民挙げた対応が何より求められている。

## おわりに

地球環境問題に対する人々の認識は、近年大きな高まりを見せ、身近な所から、自らその緩和に貢献したいと願う人々が増えてきている。その中には、単なる金銭的利害得失を超えて、地球に優しい行為そのものを自分の価値基準の一部とする人も生まれている。しかしながらエコライフは、人から強制されるとか画一的なものではなく、一人ひとりが肩の力を抜いて、できることからやることにより、自分のライフスタイルとして無理なく定着することが期待されるものである。大多数の「できる部分があれば取り組む」という人々は、まさにエコライフの入り口にいるといつてよからう。これらの人々が日常において「一つでもできることから具体的に実行してみるよう」にして欲しいものである。

背中を一押しするものとして、行政やNPOなどエコライフのための啓発や実践をしている団体は多くあり、これらがより一層、エコライフについての情報提供や環境づくりに取り組むことが期待される。あわせて、機器開発やエネルギー供給を行う民間の役割も大きく、地球に優しい機器やシステムの開発・提案により、人々のエコライフ実践をハード面から支え、進めていくことが期待される。

竹内 章悟(たけうち しょうご)

東洋大学国際地域学部国際地域学科教授。一九四八年生まれ。七三年東京大学工学部都市工学科卒業、同年通商産業省入省後(財)電力中央研究所経済研究所主任研究員(出向)、(財)エネルギー総合工学研究所企画部長兼研究部長(出向)などを経て、二〇〇〇年現職に。著書は、『平成一七年度省エネルギー普及指導員養成研修会テキスト』(共著)(財)省エネルギーセンター)など。